

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社システム

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,476	8.7	1,468	63.9	1,419	54.3	943	52.3
30年3月期第1四半期	12,393	17.1	895	20.6	920	39.5	619	46.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 974百万円 (77.4%) 30年3月期第1四半期 549百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.67	
30年3月期第1四半期	6.35	

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	26,715	17,583	64.8	177.36
30年3月期	28,424	17,220	59.5	173.54

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,300百万円 30年3月期 16,927百万円

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		21.00		25.00	46.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,045	3.2	6,012	16.3	5,714	11.0	3,802	7.3	38.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	112,720,000 株	30年3月期	112,720,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	15,178,160 株	30年3月期	15,178,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	97,541,840 株	30年3月期1Q	97,558,320 株

(注)当社は、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調が持続しました。一方で米中間の貿易を巡る緊張の高まりにより、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資および既存事業のスクラップアンドビルドを積極的に推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、ネットビジネス、eコマース、車載、IoT、ロボット/AIの分野の拡大に注力しております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携し更なるサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から構築・開発・保守運用まで、ワンストップでのサービスを提供しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高13,476百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,468百万円（同63.9%増）、経常利益1,419百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益943百万円（同52.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は4,908百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は715百万円（同113.3%増）となりました。

（車載）

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*1）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。また、自動車と通信の融合に伴いIT・通信関連企業からの新規参入が加速しており、大きく売上が拡大しております。

（*1）テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

（社会インフラ）

これまででは、電力、交通、航空、宇宙、防衛を中心に事業を拡大してまいりましたが、事業範囲を広げすぎた結果、収益性に問題のある事業も発生しております。

このような結果を踏まえ、スクラップアンドビルドの経営方針に則り、収益性が高く更なる拡大が見込めるIoTを使ったインフラ整備を積極推進する事業分野へ経営資源の移動を行っております。

（ネットビジネス）

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、電子決済の普及に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加しております。

また、顧客がサービスのスマートフォン対応を加速させる中、スマートフォンアプリ開発を得意とするシステナベトナムの需要が急増し、売上を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴う市場拡大が見込まれるため、引き続きシステナベトナムを活用しながら収益の柱として注力してまいります。

（スマートデバイス/ロボット/AI）

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、スマートフォンの開発・検証業務から、当事業として注力している『ロボットおよび情報家電』、『人工知能（AI）』、『IoT関連機器』の開発業務へのシフトを継続しました。これにより、減少するスマートフォン開発をカバーし、今後成長が見込まれるロボット、AI、IoTをキーワードとした開発業務で受注を拡大しております。

（業務システム）

業務システムの分野は、好景気を背景に業務改善や業務効率化に向けたIT投資が増加傾向にあり、当社への引き合いも非常に旺盛で、好調に推移しました。

今後は、スクラッチ開発だけではなくOSS（オープンソースソフトウェア）を活用した開発の拡大や、システナベトナムのオフショアを活用した提案も行っており、受注を拡大してまいります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴリライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、大型保険システム開発の拡大および決済システムの追加受注等により堅調に推移しました。また新規サービス分野では、業務自動化ソリューションのライセンス販売に加えて導入支援サービスのメニュー化を図り、展示会やセミナー等のプロモーションとトライアル導入を推進することにより、引き合いが増加し受注拡大に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,251百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は179百万円（同52.9%増）となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣サービスから、「ITサポート」や「インフラ構築」といった請負型業務へのシフトを推進しております。

こうした方針に基づき、顧客のプロフィット部門への提案営業を通じたこれらの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、「働き方改革」に対応した「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」や「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加に繋がりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,818百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は221百万円（同44.5%増）となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルソリューションサービスの拡充、およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイルPCのリプレース案件が増大、またサーバーソリューションに関しても数多く受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は5,225百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は323百万円（同11.4%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*2）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、クラウドデータベース『Canbus. \ キャンバスドット（*2）』は、昨年5月の提供開始から様々な用途での受注をいただき今後の可能性を感じるとともに、注力商材として積極投資と営業強化を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は227百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は37百万円（同503.7%増）となりました。

(*2) 『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第1四半期は、協業タイトル「アルテイルクロニクル」において人気バーチャル・シンガー「初音ミク(*3)」とのコラボ企画や、6月にリリース13周年を迎えた「競馬伝説Live!」において川崎競馬場でのリアルイベントを実施するなど、既存コンテンツの露出強化および投資を実施しました。

これらの結果、当事業の売上高は116百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は7百万円（同81.9%減）となりました。

(*3) 「初音ミク」はクリプトン・フューチャー・メディア株式会社が展開するバーチャル・シンガーです。

⑦海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続しました。①ではプラズマ社との合弁会社（ONE Tech, Inc.）を通じて、米国内外企業に対して営業活動を強化しており、また②の製品は下期からの日本・アジアでの販売に向けてマニュアル整備、営業戦略立案を行っております。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は20百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

⑧投資育成事業

当事業では、株式会社インターネットオブシングスがCanbus.の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus.スマートフォンアプリ）の開発を行っております。このスマートフォンアプリとLPWA（LoRaなど）のIoTネットワークを活用した、IoTサービスによる収益化を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。また、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,715百万円（前期末は28,424百万円）となり、前期末と比較して1,709百万円の減少となりました。流動資産は22,437百万円（前期末は24,126百万円）となり、前期末と比較して1,688百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,282百万円の減少、現金及び預金624百万円の増加によるものであります。固定資産は4,278百万円（前期末は4,298百万円）となり、前期末と比較して20百万円の減少となりました。有形固定資産は526百万円（前期末は529百万円）となり、前期末と比較して3百万円の減少となりました。無形固定資産は183百万円（前期末は113百万円）となり、前期末と比較して70百万円の増加となりました。投資その他の資産は3,568百万円（前期末は3,655百万円）となり、前期末と比較して87百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は9,131百万円（前期末は11,204百万円）となり、前期末と比較して2,072百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,177百万円の減少、未払法人税等568百万円の減少および賞与引当金494百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は17,583百万円（前期末は17,220百万円）となり、前期末と比較して362百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益943百万円、剰余金の配当609百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.3ポイント上昇し64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,320	9,944
受取手形及び売掛金	12,900	10,618
商品	1,292	1,334
仕掛品	9	9
その他	603	531
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,126	22,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	227	222
工具、器具及び備品(純額)	229	232
土地	36	36
その他(純額)	35	33
有形固定資産合計	529	526
無形固定資産		
ソフトウェア	28	34
ソフトウェア仮勘定	82	147
その他	2	2
無形固定資産合計	113	183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,306
敷金及び保証金	767	785
繰延税金資産	771	443
その他	33	33
投資その他の資産合計	3,655	3,568
固定資産合計	4,298	4,278
資産合計	28,424	26,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	4,082
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,507	1,626
未払法人税等	768	200
賞与引当金	1,108	614
その他	918	967
流動負債合計	11,113	9,040
固定負債		
その他	91	90
固定負債合計	91	90
負債合計	11,204	9,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	13,326	13,660
自己株式	△3,154	△3,154
株主資本合計	17,075	17,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△39
為替換算調整勘定	△125	△69
その他の包括利益累計額合計	△148	△108
非支配株主持分	293	283
純資産合計	17,220	17,583
負債純資産合計	28,424	26,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,393	13,476
売上原価	10,013	10,523
売上総利益	2,380	2,953
販売費及び一般管理費	1,484	1,485
営業利益	895	1,468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	3	—
助成金収入	9	3
その他	11	6
営業外収益合計	27	11
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	57
その他	0	0
営業外費用合計	2	59
経常利益	920	1,419
特別損失		
会員権評価損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	920	1,412
法人税、住民税及び事業税	81	141
法人税等調整額	224	335
法人税等合計	306	477
四半期純利益	613	935
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	943

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	613	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△16
為替換算調整勘定	△2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	46
その他の包括利益合計	△64	39
四半期包括利益	549	974
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	982
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事 業	ITサービ ス事 業	ソリューシ ョン営 業	クラウド事 業	コンシューマ サービ ス事 業	海外事 業	投資育 成事 業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,264	1,066	1,599	5,134	187	124	16	-	-	12,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	-	24	0	0	5	15	0	△110	-
計	4,329	1,066	1,623	5,134	187	129	31	0	△110	12,393
セグメント利益 又は損失(△)	335	117	153	290	6	38	△38	△9	1	895

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事 業	ITサービ ス事 業	ソリューシ ョン営 業	クラウド事 業	コンシューマ サービ ス事 業	海外事 業	投資育 成事 業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,854	1,251	1,792	5,224	227	111	16	-	-	13,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	-	25	1	0	5	4	-	△91	-
計	4,908	1,251	1,818	5,225	227	116	20	-	△91	13,476
セグメント利益 又は損失(△)	715	179	221	323	37	7	△16	△0	-	1,468

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,500	106.9
フレームワークデザイン事業	890	111.8
ITサービス事業	1,339	109.7
合計	5,729	108.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	4,849	122.6
フレームワークデザイン事業	1,162	111.7
ITサービス事業	1,807	108.0
合計	7,819	117.3

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	4,469	112.4
フレームワークデザイン事業	2,105	102.3
ITサービス事業	3,814	107.8
合計	10,389	108.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	4,854	113.8
フレームワークデザイン事業	1,251	117.4
ITサービス事業	1,792	112.1
ソリューション営業	5,224	101.7
クラウド事業	227	121.0
コンシューマサービス事業	111	89.2
海外事業	16	97.5
投資育成事業	—	—
合計	13,476	108.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。